

神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかる サービス委託業務説明書

令和 8 年 2 月 24 日公告に係る「神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかるサービス委託業務」の入札等については、入札公告及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書等によるものとする。なお、入札説明書等とは、この入札説明書と次の（１）～（２２）の書類全てを指す。

- （１）提案書作成要領
- （２）神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかるサービス委託業務仕様書
- （３）（別紙１）機能要件確認書
- （４）（別紙２）非機能要件確認書
- （５）（別紙３）ウェブアプリケーションのセキュリティ実装チェックリスト
- （６）（別紙４）ホームページサーバ等確認チェックリスト
- （７）（別紙５）外部サービス要件確認書
- （８）（別紙６）業務実績一覧表
- （９）デモンストレーション実施要領
- （１０）神戸市情報セキュリティ基本方針
- （１１）神戸市情報セキュリティ対策基準
- （１２）情報セキュリティ遵守特記事項
- （１３）落札者決定基準
- （１４）技術評価基準
- （１５）（様式１）入札参加申込兼資格審査申請書
- （１６）（様式２）委任状
- （１７）（様式３）再委託承諾申請書
- （１８）（様式４）質問書
- （１９）（様式５）入札書
- （２０）委託契約書
- （２１）委託契約約款
- （２２）提案書記載項目確認表

1 調達概要

- （１）調達内容及び数量
神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかるサービス委託業務 一式
- （２）業務内容
仕様書のとおり
- （３）履行場所
別添導入箇所参照

(4) 履行期間

契約締結日から令和 13 年 3 月 31 日まで

(5) 入札方式

紙による入札とする。

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 第 1 項及び第 2 項の規定により落札者を決定する一般競争入札（以下「総合評価落札方式一般競争入札」という）を行う。

総合評価は、技術点（提案に対する評価）と価格点（調達に係る入札金額に対する評価）の合計によるものとする。

(6) 契約に関する業務を担当する部局の名称及び所在地、契約条項を示す場所

〒651-0086

神戸市中央区磯上通 7-1-5 三宮プラザ EAST 2 階

神戸市環境局業務課

TEL：078-595-6141 E-mail：kankyogyomu@city.kobe.lg.jp

2 競争入札参加資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている単体企業であること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 8 年度及び令和 9 年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。なお、上記の入札参加資格を有すると認定されていない者は、別途定める期日までに次のとおり申請を行えば当該審査を受けることができる。

ア 申請先

神戸市行財政局契約監理課（神戸市役所 1 号館 2 階）

電話：078-322-5159

イ 申請に必要な書類の入手方法

神戸市行財政局契約監理課で市役所開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までは除く。）無料で交付する。

(3) 入札参加資格確認申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成 6 年 6 月 15 日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(4) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

(5) 実施の公表を開始した日から落札者決定までの間に、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

3 入札手続の種類

この案件は、入札手続において提案書の提出を求め、入札者の提示する技術、専門的知識、創意工夫等（以下「技術等」という。）と入札価格とを総合的に評価して落札者を決定する、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 に定める総合評価落札方式一般競争入札により

行う。

なお、本事業は WTO 政府調達協定（平成 6 年 4 月 15 日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、以下「WTO 協定」という。）の対象事業であり、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」（平成 7 年政令第 372 号）が適用される。

4 総合評価に関する事項

- （1）入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）の算出方法は次のとおりとする。
価格点＝（1－入札価格／予定価格）×価格点に配分された得点の満点（価格点は、小数点第 1 位を四捨五入するものとする。）
- （2）技術等に対する得点（以下「技術点」という。）については、落札者決定基準（別紙）に従い評価するものとする。
- （3）地元加点に対する得点については、落札者決定基準（別紙）に従い評価するものとする。
- （4）総合評価は、入札者の価格点と技術点に地元加点を合計した値（以下「総合評価点」という。）

5 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法

- （1）申請書、入札説明書、仕様書等の交付期間及び方法
令和 8 年 2 月 24 日（火）～令和 8 年 3 月 5 日（木）
神戸市ホームページへ掲載するほか、担当部局で配布する。
（担当部局での配布は、神戸市の休日を定める条例（平成 3 年 3 月条例第 28 号）第 2 条第 1 項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く 午前 9 時～正午、午後 1 時～午後 5 時）
- （2）申請書等の提出方法等
本件入札の参加希望者は、提出書類の競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。
 - ア 提出方法
電子メールで提出すること。提出後は電話で到着確認の連絡を行うこと。
 - イ 提出期間
令和 8 年 2 月 24 日（火）～令和 8 年 3 月 16 日（月）17 時まで
 - ウ 提出先
1（6）の契約部局

6 入札参加資格の審査及び結果の通知

- （1）入札参加資格の確認
 - ①入札参加資格は提出された書類により審査し、その結果は令和 8 年 3 月 25 日（水）までに入札参加資格審査通知書を発送することにより、通知する。なお、神戸市物品等競争入札参加資格の審査申請を新たに行う者については、神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書の写しが提出され次第、速やかに通知する。
 - ②入札参加資格がないと認定された者には、①の通知書にその理由を付す。
 - ③②の理由を付した①の通知書により通知を受けた者は、その通知を受けた日から 7 日以内に、書面（任意様式）により入札参加資格がないと認定した理由の説明を求めることができる。
 - ④③による理由の説明の請求を受けたときは、その通知を受けた日から 7 日以内に書面により回

答する。

(2) 入札参加資格の喪失

入札参加資格の審査結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札への参加を認めない。

- ①開札日において、入札参加資格の要件を満たさなくなったとき。
- ②提出書類に虚偽の記載をしたとき。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

(1) 入札説明書又は仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により電子メールにて提出すること。提出後は電話で到着確認の連絡を行うこと。

イ 提出期間

入札参加資格及び入札説明書に関する質問

令和8年3月5日（木）午後5時まで

仕様書及び落札者決定基準等に関する質問

令和8年3月16日（月）午後5時まで

(2) 回答は仕様書の追補とみなし、全入札者に対して回答します。ただし、提案書の作成に関する質疑のうち、入札者の技術提案内容に係わる事項等については、質疑を行った入札者にのみ回答することもあります。

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 提案内容説明会（プレゼンテーション及び質問）

提案書だけではわかりにくい部分を補足するため、提案内容説明会（以下、「説明会」という）を実施する。説明会は非公開とし、本市職員が参加する予定である。内容は、提案書に関するプレゼンテーションを行ったのち質疑を行う予定である。（なお、プレゼンテーションについては、別紙「提案書作成要領」および「デモンストレーション実施要領」を確認し、それに沿うものとする。）

この説明会は、提案内容について書面だけではわかりにくい部分を補足するために行うものであって、提出済みの提案書に新たな要素を追加、修正することは認めない。また、入札参加者からの質問も認めない。説明を円滑に行うための資料の配布は認めるが、提案書と異なり評価時の正式書類としては扱わない。

なお、説明会に係る費用は、すべて入札参加者の負担とする。また、説明会を辞退することは可能で、辞退したことで失格になることはないが、説明不足等のため、結果として評価上の不利益を受けることはあり得る。

(1) 開催日時（予定）

令和8年4月23日（木）から令和8年4月28日（火）の期間で、本市が指定する日時

※入札参加者が多数の場合は、別途日程を追加することがある。

(2) 開催場所

神戸市役所又はその付近

(3) 説明者

説明については、実際にプロジェクトに携わる者(プロジェクトリーダー及び主たるプロジェクトメンバー)が出席した上で実施すること。

開催時間、開催場所、機材の使用可否、参加人数の制限及び時間制限等の詳細については、別途通知する。

11 提案書の提出

(1) 提案書提出の日時及び場所

①提出日時

令和8年3月26日(木)から令和8年4月8日(水)17時まで

②提出場所

神戸市環境局業務課

③提出部数

・提案書 正本1部 副本7部 CDデータ1部

(2) 提案書の提出方法

入札書及び内訳書は持参又は郵送・宅配とします。持参の場合は、事前に電話連絡をしてください。また、郵送・宅配の場合は送付記録が残る方法にて期限までに必着のこと。提案書等のその他の必要書類は電子メールで提出し、提出後は電話で到着確認の連絡を行ってください。提出内容の詳細は入札説明書によります。同一の事業者(関連事業者を含む。)が複数の提案をすることは認められません。

(3) 提案書の取り扱い及び提案書に関する質問の送付

①必要に応じて入札者に対して、本市から提案書に関する説明を求めることがある。この場合、令和8年4月15日(水)17時までに連絡する。提案の説明については、実際にプロジェクトに携わる者(プロジェクトリーダー及び主たるプロジェクトメンバー)が行うこと。なお、上記日時までに連絡がない場合は、説明を求めない。

②本市が指示する場合を除き、提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は認めない。

③提出された提案書に虚偽の記載があった場合は、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を行うことがある。

④提案書の作成、提出に係る一切の経費は、入札者の負担とする。

⑤提出された書類は、当該入札の終了後も返還しない(但し、期限までに入札辞退届が提出された場合は、提案書・入札書は返却する。)。また、本市は、これらの書類を神戸市情報公開条例に基づき、同条例で非公開とされるものを除き、公開することがある。

⑥本市は提出書類を、当該入札以外の目的で、入札参加者に無断で使用しない。

12 入札

(1) 提出書類

入札は所定の入札書をもって行うこと。入札書を封入する封筒については任意のものを使用し、宛名「神戸市長」、入札件名「神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかるサービス委託業

務」及び入札者名を記入すること。なお、入札提出書類は以下の通りである。

①入札書（様式 6）

代表者または受任者が記名押印した原本 1 部を封筒に入れ、封緘すること。

②委任状（様式 7）

〔代理人の名義で入札書等を提出する場合のみ。代表者の名義の入札書等を別の者が単に持参する場合、委任状は必要ない。〕

（2）提出日時及び場所

①提出日時

令和 8 年 3 月 26 日（木）から令和 8 年 4 月 8 日（水）17 時まで

②提出場所

神戸市環境局業務課

（3）提出方法

事前に担当課に連絡の上、提出場所へ持参または郵送・宅配すること。郵送・宅配の場合は、書留等受取記録が残る方法にて、上記期間内に提出場所または本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課（文書係）に必着のこと。

（4）入札金額の上限

①入札金額の上限

入札書に記入する入札金額の上限は 279,613 千円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

ただし、各年度の上限（消費税及び地方消費税を含む）は以下の表の通り定める。

令和 8 年度	59,173 千円
令和 9 年度	55,110 千円
令和 10 年度	55,110 千円
令和 11 年度	55,110 千円
令和 12 年度	55,110 千円

②価格点の算出方法

入札金額に基づく価格点の算出方法については、別紙「落札者決定基準」の 3 をもって行う。

（5）入札保証金

神戸市契約規則第 7 条第 2 項に基づき、入札保証金は免除とする。

（6）入札の辞退

入札参加申込兼確認申請書を提出した者が入札を辞退する場合は、入札辞退届を市に提出すること。なお、入札を辞退した者がこれを理由として以後の競争入札において不利益な取り扱いを受けるものではない。

① 提出期限

開札日時まで。郵送等の場合は、事前に担当課に電話連絡の上、令和 8 年 3 月 30 日までに必着のこと。

②提出場所

神戸市環境局業務課

(7) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ①提案書・機能要件確認書・入札書（以下「入札書等」という）が所定の日時を過ぎて到着したとき。
- ②入札書の金額その他主要な事項の記載が確認しがたいとき。
- ③入札書に記名及び押印がないとき。
- ④一つの入札に対して2通以上の入札書等を提供したとき。
- ⑤代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。（代理人の名義で入札書等を提出する場合。代表者の名義の入札書等を別の者が単に持参する場合、委任状は必要ない。）
- ⑥入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、または数人共同して入札したとき。
- ⑦入札者の資格がない者が入札したとき。なお、入札時点で入札参加資格がない場合でも、開札日までに入札参加資格を取得すれば、当該入札は有効なものとする。
- ⑧本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。
- ⑨鉛筆、シャープペンシルその他訂正の容易な筆記用具により入札書に記入したとき。
- ⑩入札書の金額を訂正した場合において訂正印の押印がないとき。
- ⑪前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

なお、本市により入札に参加する者に必要な資格があることを確認された者であっても、開札から契約締結までの間において神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置若しくは取引停止取扱要綱に基づく取引停止等措置を受けている者等前記公告の2に掲げられる資格のない者に該当した入札は無効とする。その場合、入札金額の上限の範囲内で定量化審査における「総合評価点」の得点の高い者から順位契約交渉を行うことがある。（地方自治法施行令第167条の2に基づく随意契約）

(8) その他

- ①入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行ってはならない。
- ②入札参加資格者は、入札にあたっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札金額または入札意志についていかなる場合にも相談を行わず、独自に価格を定めなければならない。
- ③入札参加者は、落札者の決定前に他の入札参加者に対して、入札金額を意図的に開示してはならない。
- ④入札参加者が市に提出した資料等に虚偽の記載をした場合は、当該入札に参加できない。
- ⑤市は、入札参加者が談合しまたは不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めたときは、当該入札を延期し、またはこれを廃止にすることができる。
- ⑥入札参加者は、入札公告・入札説明書等を熟読し、遵守すること。
- ⑦入札参加者は、入札後、法令や入札説明書等についての不知または不明を理由として異議を申し立てることができない。

13 落札者の決定

(1) 開札の日時及び場所

- ①開札日時

令和8年5月8日（金）

②開札場所

神戸市役所環境局庁舎内（詳細な時間、場所は後日連絡します。）

（2）開札に関する注意事項

- ①開札場には、入札者またはその代理人並びに開札の執行者及び開札の執行立会人以外の者は入場することができない。
- ②開札場に入場する入札者またはその代理人は、一入札者当たり2人以内にする。
- ③開札に立ち会わない場合は、その旨事前に電話連絡すること。
- ④入札者またはその代理人は、開札開始時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤入札者またはその代理人が開札場に入場しようとするとき、身分証明書の提示を求める場合がある。また、代理人をして入場させる場合においては、開札の立会いに関する委任状（任意様式）を提出しなければならない。
- ⑥入札者またはその代理人は、当該入札に参加した他の入札者の代理人となることはできない。
- ⑦入札者またはその代理人は、市が特にやむを得ない事情があると認めた場合以外は、開札終了まで開札場を退場することができない。
- ⑧開札結果については、各提案者の順位と点数について公表する。

（3）落札者の決定方法

別添「落札者決定基準」による。

（4）入札結果の公表

入札結果は本市のホームページにおいて公表する。

※本市 HP (<https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/business/contract/proposal/tokutei.htm>
1) の総合評価落札方式による「神戸市ごみ収集運搬管理システムにかかるサービス委託業務」の公募のページに掲載。

（5）落札者として選定されなかった者に対する理由の説明

- ①入札参加者で落札者とならなかった者は、落札者の公表を行った日の翌日から起算して7日（市の休日の日数は、算入しない。）以内に、市長に対して落札者として選定されなかった理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- ②市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して10日（本市の休日の日数は、算入しない。）以内に、説明を求めた者に対し回答する。

14 契約等に係る事項

- （1）落札後、契約の締結に当たっては、契約書の作成を要する。落札者は、速やかに環境局業務課で契約書類等を受領し、その日を含めて5日（本市の休日を除く。）以内に所定の契約手続きをすること。5日以内に所定の契約手続きがない場合は、落札者が契約を辞退したものと見なし、契約を行わないほか、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止の対象となる。
- （2）契約の締結にあたり、落札者が提出した技術提案等は契約図書の一部とする。

- (3) 落札者が提出した技術提案等のうち、技術提案に記入した項目については、落札者に履行義務があるものとする。ただし、不適切と判断した項目については、履行義務としない。
- (4) 契約保証金として、契約金額の 100 分の 5 以上を納付しなければならない。ただし、神戸市契約規則第 25 条第 4 号の規定により落札者が保険会社との間に本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合、または同条第 6 号の規定により落札者が契約を履行しないこととなる恐れがないと本市が認める場合は免除とする。

15 その他

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札金額に係る積算の内訳書の提出を求めるので、入札書提出時に業務費内訳書を添付すること。業務費内訳書が提出されない場合は、入札金額にかかわらず入札を無効とする。また、業務費内訳書の合計金額（税抜き）と入札金額が異なる場合も、入札を無効とする。
- (3) 入札金額の積算に当たっては、最低賃金法に規定する最低賃金額以上の賃金を支払うことを踏まえた金額とすること。
- (4) 手続において使用する言語及び通貨の種類は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 本契約にかかる令和 8 年度神戸市一般会計予算が成立しない場合は、この入札に基づく契約は締結しないことがあります。